

ふれあいニュースレター

【政府原子力被災者生活支援チームからのお知らせ】

今週の **ほっと・ニュース**

浪江小学校の子供たちは、「ふるさとなみえ科」において、未来のふるさとなみえを夢描き、様々な発表をしました。



未来のふるさとなみえを考えよう

～平成24年度 浪江町立浪江小学校 学校便り(2月7日に発表会が行われた「未来のふるさとなみえを考えよう」より～
「なみえっ子第20号」 http://www.namie-es.jp/letter/pdf/H24/school/0214_namiekkko_No.20.pdf



第6次航空機モニタリング等の測定結果を公表(3月1日)

文部科学省では、放射性物質の影響の変化傾向を確認するため、これまでに、東京電力福島第一原子力発電所から80km圏内について、また、広域の放射性物質の影響を把握するため同じく80km圏外について継続的に航空機モニタリングを実施しています。

最近では、昨年9月に第5次航空機モニタリングとして、平成24年6月28日時点の80km圏内の空間線量率の分布状況、放射性セシウムの沈着状況を公表していました。

今回の調査では、前回のモニタリング時点からの降雨等の自然環境による影響を含めた放射性物質の影響の変化の状況を確認するため、80km圏内の第6次航空機モニタリング(平成24年11月16日時点)及び80km圏外の航空機モニタリング(平成24年12月28日時点)を実施し、測定結果を公表しました。

この航空機モニタリングの概要と結果は以下のとおりです。

■ 調査の概要

- 測定対象：①東京電力福島第一原子力発電所から80km圏内(第6次航空機モニタリング)
- ②東京電力福島第一原子力発電所から80km圏外
- 実施日：①平成24年10月31日～11月16日のべ37フライト
- ②平成24年10月31日～12月28日のべ87フライト
- 航空機：民間ヘリコプター
- 対象項目：地表面から1m高さの空間線量率、地表面への放射性セシウム沈着量

■ 調査結果のまとめ

空間線量率の変化の状況を確認するため、約1年前の第4次航空機モニタリングの結果と今回の結果を比較してみると、東京電力福島第一原子力発電所から80km圏内において、全体的に空間線量率の減少傾向が見られました。具体的には、1年前から全体として約40%程度の空間線量率の減少が確認されました。

この期間における放射性セシウムの物理的減衰に伴う空間線量率の減少は、約21%程度であることから、残りの約19%程度は降雨等の自然環境の影響等、物理的減衰以外の要因で減少したものと考えられます。

■暮らし関連2



「地域の人々とここに集まれて待つことから進むことへの一歩目を踏み出せたかも」

■暮らし関連3



「みなふるさとである土地に愛着を持っている。櫛葉にみんなで帰って仕事すべきと思う。」

■健康関連 4

◆2月13日に開催された第10回「県民健康管理調査」検討委員会資料等をもとに、最新の状況をまとめました。



詳しくは、文部科学省のホームページをご覧ください。
<http://radioactivity.mext.go.jp/ja/list/258/list-1.html>



暮らし関連情報

◆◇(有)オールドアウルス・ファームハウス都路◆◇

「地域のみんなとここに集まれて待つことから進むことへの一歩目を踏み出せたかも」

ファームハウス都路は、田村市都路町古道の自宅開放型ペンション。元は市内西部の船引町で築100年以上の平屋を呑田さんが一念奮起で買い取り、解体、修復し、この地に移築してペンションにしたものです。

「田舎の実家」のようなペンションの経営を目指し、都会から移り住んで20

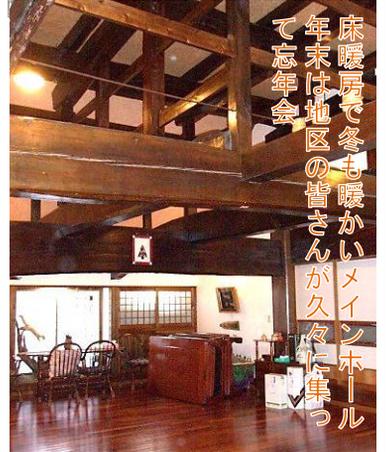
年、「都路が大好き」とおっしゃる呑田さんが、今後、都路が避難解除となり住民の皆さんが戻ってくるために必要なことなどについて、感じたことを話してくださいました。「この年末年始で避難指示解除準備区域でも夜間宿泊できて、地域のみならずここに集まれたのは、待つことから進むことへの一歩目かもしれないと思いました。」

私は、徹底して除染がきちんとされて、線量も問題ないならば、早く戻りたいという思いです。一方で、戻れないという人もいます。そうした状況を前提に、いづろ避難指示が解除されて、補償は今後どうなっていくのかということを始め早めに国は示して、



「この家で、気心の知れた人たちと気楽に集まっておつきあひする生活が楽しくて、区域見直し以降、避難先から毎日通っています」
「戻りたい人が戻れるように国はしっかり方針を決めてほしいです。解除されればすぐにも戻るから。」

「ファームハウス都路」 呑田 理美子さん



床暖房で冬も暖かいメインホール
年末は地区の皆さんが久々に集って忘年会



屋根裏スペースを使った素敵なインテリアの客室



部屋のあちこちにはフクロウの置物がいっぱい!!



今後の私たちの生活のあり方がどうなるのかよくわかるようにすることが重要ではないでしょうか。今回の事故で国がまったく信用されていない、という事態になってしまっているのですから、相当の覚悟で国にはがんばってもらいたいと思います。」

◆◆◆ 復興に向けた事業者からのメッセージ ◆◆◆

まだ避難指示は解除されていなくて、いろいろ不便もあって大変な毎日ですが、地域で一緒に戻ろうとしているみなさんと、なんぼのもんじゃい、と思ってがんばっています。原発事故で避難指示が出て、混乱もしましたが、前に向かって進めるよう、船引も都路も連携して、田村市一丸で、がんばりましょう。



現在、日中の食事のみ営業(会員制)
連絡先:0247-75-3329

被災地の住民の皆さんが記事を投稿している
NHK「現地発 明日へブログ」へ呑田さんも寄稿中!!
<http://www.nhk.or.jp/ashita-blog/180/>





暮らし関連情報

◆◇NELクリスタル株式会社◆◇

「従業員は、みなふるさとに愛着がある。檜葉に帰って事業再開すると決断しました。」

小澤口社長は、自分は古い人間であると前置きしながら「会社は社員が大事で『人』があってこそその企業ですよね」と、震災後今日まで事業を継続し培われた考え方や、踏ん張ってこられた様々な思いからか力強い言葉で語られました。

「当社の従業員は、檜葉町等の双葉郡地域で生まれ育った人が大半です。故郷には、従業員が愛着を持っている家や土地があります。そこにみな一緒に帰って住みながら仕事をしてもらうのが、経営者にとっても従業員にとって最良であると思ひ、これからの従業員の生活を第一に考え檜葉町で事業再開をしようと私自身腹をくくりました。」

このようにして震災後の事業再開を決断されたNELクリスタル株式会社は、高純度単結晶材料の製造や、その材料から高級デジタル一眼レフカメラ部品などを製造する会社です。

震災発生前、檜葉南工業団地で事業を行っていましたが、工場が警戒区域内に指定されたことにより、いわき市中部工業団地と茨城県那珂市への移転を余儀なくされ、設備の移設等を経て、平成23年夏から移転先での事業を再開されています。



「震災から復興に向け取り組んでまいりました。中でもグループ補助金の申請をきっかけに、檜葉町商工会、福島県庁、檜葉町役場の方々から大変お世話になり、地元福島県内の方々との『つながりの重要性』にあらためて気付くことができました。」

「事業再開後は他の事業者とともに檜葉町を盛り上げていこうと考えています。」

NELクリスタル株式会社
代表取締役社長 小澤口 治樹



技術者の経験と技がこの単結晶に込められています

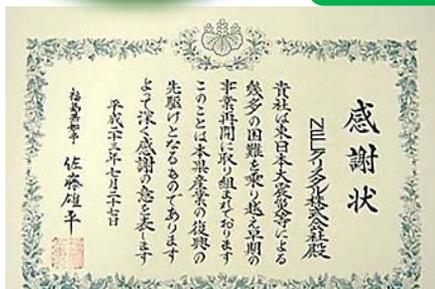
その後、平成24年8月に檜葉町が避難指示解除準備区域に指定されたことや、12月にグループ補助金の採択を受けたことで、平成27年内を目標に檜葉南工業団地に帰還し事業再開する決定をされました。

「この檜葉工場での事業再開には、現在2カ所に分断されている工場が一箇所に集約されることで、コスト面では大きな効率化が期待できますが、工場の建物の修繕や設備入れ替え等に多大な費用がかかる点で大きなハードルがありました。そのような中で検討したグループ補助金ですが、申請に際し、福島県、檜葉町商工会や町の各担当者から、様々な御支援をいただいたことに大変感謝しています。」と小澤口社長はお話されました。

今後は、平成25年度内に檜葉工場の修繕工事を完了され、平成26年内に徐々に設備を移転し生産を開始される予定です。その後、住民の帰還に併せて、平成27年には檜葉工場で被災前の約60人規模で事業を再開される計画をたてられています。



培われた高い技術力



福島県から早期の事業再開に感謝状が授与



一直向きに業務に取り組む、有能な技術者

◆◇◆ 復興に向けた事業者からのメッセージ ◆◇◆

檜葉町役場から、平成26年度内に町内で役場機能再開予定と聞いています。それに伴い、住民の皆さんの帰還も進んでいくと思っています。当社が事業再開する頃には、檜葉町内から避難している他の事業者の方々も町内で事業再開され、みんな一体となって檜葉町を盛り上げていければと思っています。



詳細は、NELクリスタル株式会社HPを御覧ください。
<http://www.ntt-electronics.com/nel-c/>



サファイアの結晶

福島県の「県民健康管理調査」について

福島県では、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、将来にわたる県民の皆さまの健康管理を目的とした「県民健康管理調査」を実施しています。この「県民健康管理調査」は、大きく分けて「基本調査」と「詳細調査」からなり、この「詳細調査」では、1. 甲状腺検査、2. 健康診査、3. こころの健康度・生活習慣に関する調査、4. 妊産婦に関する調査、の4つの調査を実施しています。

県民健康管理調査（基本調査）

県民の皆さまの3月1日以降の行動記録を基に、外部被ばく線量を推計し、将来にわたる県民の健康の維持、増進につなげていくことを目的に実施しています。

- 対象者** 平成23年3月1日時点での県内居住者
- 方法** 問診票により実施
- 内容** 3月1日以降、「いつ」「どこに」「どのくらい居たか」「どのように移動したか」など、皆さまの行動記録に基づいて推計します。

基本調査回答状況 平成25年1月31日現在	
調査対象者	2,056,994人
回答者数	477,121人 (回答率23.2%)
実効線量推計結果の状況 平成25年1月31日現在	
全県調査(先行調査+全県民調査)	: 394,369人
放射線業務従事経験者を除く386,572人の99.3%が3ミリシーベルト未満(最高値は25ミリシーベルト)	

お問い合わせ先 福島県立医科大学
放射線医学県民健康管理センター
024-549-5130(土日祝日を除く9:00~17:00)

県民健康管理調査（詳細調査）

1. 甲状腺検査(平成23年度及び平成24年度)

子どもたちの健康を長期的に見守ることを目的に実施しています。

- 対象者** 震災時に0歳から18歳までの全県民約36万人
- 方法** 甲状腺超音波検査
- 内容** 平成23年10月から平成26年3月までを目途に、放射線の影響が考えにくい時期に現状把握を行います。平成26年度からは、20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を行います。

実施状況 1月25日までに149,660人に超音波検査を実施。		
A判定	132,354人 (99.4%)	次回検査まで「追加検査」を必要としないもの
B判定	734人 (0.6%)	結節(5.1mm以上)や、のう胞(20.1mm以上)が認められ念のため二次検査を行うもの
C判定	1人 (0.001%)	直ちに二次検査を要するもの
※検査結果については、検査結果が確定している1月21日発送分までを集計しています。		

<二次検査> 1月28日現在
 ■対象者：一次検査結果で、B及びC判定と確定した者(735人)
 ■実施状況：218人検査着手、187人は検査終了。
 <県外検査>
 昨年11月から、県外46都道府県の77医療機関で甲状腺検査が受けられる体制が整備されています。

2. 健康診査(平成24年度)

県民の健康状態を把握して長期的に見守っていくとともに、生活習慣病の予防や早期発見、早期治療につなげることを目的に実施しています。

- 対象者** 避難区域等の住民等：211,987人
 <避難区域等> 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、及び伊達市の一部(特定避難勧奨地点関係地区)

実施状況	平成25年1月31日現在(速報値)
受診者数	43,819人(受診率20.7%)

- 内容** 既存の健診制度を活用して実施します。(白血球分画などの検査項目を上乗せして実施)

検査結果 後日、本人(保護者)あてに検査結果を通知します。

3. こころの健康度・生活習慣に関する調査(平成23年度)

震災や原子力発電所事故で心的外傷を負ったり、不安や不自由な生活を余儀なくされるなど、困難な状況にある方々のこころやからだの健康度(問題)を正しく把握して、適切なケアを図ることを目的として実施しています。

ア こころのケア

実施状況 平成24年10月31日現在	
回答者数	92,314人(回答率43.9%)
要支援者数	6,722人(要支援率7.3%)

イ 生活習慣に関するケア

実施状況 平成24年10月31日現在	
回答者数	73,569人(回答率40.7%)
要支援者数	3,351人(要支援率4.6%)

- 内容** 現在のこころと身体の状態、生活習慣(食生活、睡眠、喫煙、飲酒、運動)、最近半年くらいの行動などについて調査し、要支援と判断された方に対しては、臨床心理士や保健師、看護師が電話による支援を行いました。

4. 妊産婦に関する調査(平成24年度)

妊産婦の方の健康状態やこころの健康度を把握し、不安の軽減や必要なケアの提供を図ることを目的に実施しています。

- 対象者** ①平成23年8月1日から平成24年7月31日までに、県内各市町村において母子健康手帳を交付された方
 ②県外市区町村から母子健康手帳を交付された方のうち、県内に転入または滞在して①と同じ期間に県内で妊婦健診を受診し、又は分娩をした方(14,415人)

実施状況 平成25年1月31日現在	
回答者数	5,399人(回答率37.5%)
電話要支援者数	799人(要支援率14.8%)

- 内容** 震災後の妊婦健康診査の受診状況、妊娠経過中の健康状態、妊産婦のこころの健康度などについて調査し、要支援と判断された方に対しては、助産師、保健師等が電話やメールによる支援を行っています。



「ふれあいニュースレター」バックナンバーのご案内

過去の「ふれあいニュースレター」につきましては、以下のアドレスよりご覧いただくことが可能です。ぜひご覧ください。<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html>